

支援が必要な高齢者を支える仕組みづくり

その他の
質問事項

- ▼ 若者サポートステーション事業について
- ▼ 地場産センター大規模改修と今後の経営方針

市民派連合
ふるはた ひでお
古畑 秀夫



◆市長16年を振り返ると

問 最近、力を入れていく政策の総括は。

答 市政に対する総合満足度は、昨年度調査で65・6%と3年前の総合計画スタート時の基準値57・5%から8ポイント以上、上昇している。

◆塩尻・木曾地域地場産業センターの存続は

問 経営計画の来年度以降、10年間の市からの補助金1億7200万円の範囲内で収まるのか。

答 過去の状況を分析したうえで、地場産センターが実施している事業ごとに、売り上げや粗利を算出し、策定しているため、本市の負担額も信頼性や実現性は高いものと認識している。

◆地域ケア推進会議

問 現状はどうか。

答 昨年度までに、全10地区に設ける方針であったが現在の所、5地区の

設置にとどまっている。

問 進まない理由は何が考えられるか。

答 区の役員の負担がさらに増えることへの懸念が大きいことが一番の要因と考える。

◆トイレ洋式化の推進

問 市内小中学校の現状と今後の整備方針は。

答 今年度、改修工事の完成後の洋式化率は市全体で約51%となる。大規模改修とは別に、低い学校から改修していく。

問 中央スポーツ公園トイレの改修計画は。

答 市の拠点スポーツ施設でもあり、利用者の利便性確保のため、実施に向けて検討していく。



木曾くらしの工芸館

行政推進における地域展開の方法論



市政同志会2015
むらた しげゆき
村田 茂之

その他の
質問事項

- ▼ 木曾漆器産業再生の市の関わり方
- ▼ 学習補助環境「げんばネット」について

◆各地区での基本合意形成づくりの見直し・改善

問 学校の見直し、地域包括ケアの推進、立地適正化計画などの行政施策の展開において、一方的な押し付けではない各地区の特性を尊重した地域住民の基本合意形成が今後ますます重要になると考えるが、市の見解は。

答 地域課題が多様で複雑化する状況にあり、地区住民の合意形成と参加の仕組みを構築していくことは指摘のとおり極めて重要である。多様な主体を巻き込む地域リーダーの発掘や支所のサポート機能の充実を図ることにより、移住者や若年世代も含む合意形成のための仕組みづくりを図っていく。

◆人口減少社会に向けた市の対応政策

問 「日本人は人口減少の深刻さをわかっていない」という識者の指摘が

ある。現在取り組まれている事業だけで十分か。



今後、地域合意が問われる立地適正化計画

答 中期戦略第一期では、働く世代の子育て支援の拡充や、子ども一人ひとりの育ちや環境に応じた支援の充実を図った。選ばれる地域であり続けることを目指し、総人口を最上位の目標指標に定め、地域の活力を維持していく。

要望 総人口に対し、合計特殊出生率を最重要の指標と考えた場合、市が行うべき事業が有効かつ十分であるかという再検証と、国の行う統計調査とは別に、直近の各属性の人口動態が把握できる資料の迅速な作成を望む。